

令和6年 業種別労働災害発生状況

小田原

労働基準監督署

(令和6年6月末現在)

業種	当年 (令和6年)	前年 (令和5年)	増減数	増減率
01 食料品製造	12	4	8	200.0%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等				-
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	3	6	-3	-50.0%
09 窯業土石	1		1	-
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	1	2	-1	-50.0%
13 一般機械器具				-
14 電気機械器具				-
15 輸送機械製造				-
16 電気・ガス				-
17 その他の製造	2	3	-1	-33.3%
01 製造業小計	19	16	3	18.8%
02 鉱業小計	1		1	-
01 土木工事	4	5	-1	-20.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋				-
02 木造家屋建築	4	4		
03 建築設備工事		3	-3	-100.0%
09 その他の建築工事	1	3	-2	-66.7%
02 建築工事	5	10	-5	-50.0%
03 その他の建設	3		3	-
03 建設業小計	12	15	-3	-20.0%
01 鉄道等	2		2	-
02 道路旅客	1	3	-2	-66.7%
03 道路貨物運送	8	9 (1)	-1 (-1)	-11.1%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	11	12 (1)	-1 (-1)	-8.3%
01 陸上貨物	5	4	1	25.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	5	4	1	25.0%
01 農業	2	2		
02 林業	5	5		
06 農林業小計	7	7		
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	3	1	2	200.0%
02 小売業	11	22	-11	-50.0%
03 理美容業				-
04 その他の商業				-
08 商業	14	23	-9	-39.1%
01 金融業	1	2	-1	-50.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	1	2	-1	-50.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	7	6	1	16.7%
12 教育研究	3		3	-
01 医療保健業	29	15	14	93.3%
02 社会福祉施設	18	28	-10	-35.7%
03 その他の保健衛生				-
13 保健衛生業	47	43	4	9.3%
01 旅館業	11	7	4	57.1%
02 飲食店	7	7		
03 その他の接客	2	5	-3	-60.0%
14 接客娯楽	20	19	1	5.3%
15 清掃・と畜	15	16	-1	-6.3%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	5	4	1	25.0%
17 その他の事業	5	4	1	25.0%
合計	167	167 (1)	- (1)	
合計 (コロナ除く)	141	136	5	3.7%

※ 各欄左側の数字は労働者死傷病報告(休業4日以上)の受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)